

一 般 競 争 (指 名 競 争) 参 加 資 格 審 査 申 請 書 (測 量 ・ 建 設 コ ン サ ル タ ン ト 等)

令和7・8年度において、貴企業団で行われる測量・建設コンサルタント等業務に係る競争に参加する資格の審査を申請します。
なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

令和 年 月 日

01 適格請求書発行事業者（インボイス）記入欄

☐登録済 ☐申請中 ☐申請予定 ☐申請しない

佐賀西部広域水道企業団 企業長 殿

02 本社(店)郵便番号 -

登録番号 T

フリガナ

03 本 社 (店) 住 所

フリガナ

04 商 号 又 は 名 称

05 役 職

フリガナ

代 表 者 氏 名



06 担 当 者 氏 名

07 本社(店)電話番号

08 担当者電話番号
(内 線 番 号)

09 本社(店)FAX番号

10 メールアドレス

11 登録を受けている事業

登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日
測量業者	第 号	年 月 日	建築士事務所	第 号	年 月 日	建設コンサルタント	第 号	年 月 日
地質調査業者	第 号	年 月 日	補償コンサルタント	第 号	年 月 日	不動産鑑定業者	第 号	年 月 日
土地家屋調査士	第 号	年 月 日	司法書士	第 号	年 月 日	計量証明事業者	第 号	年 月 日
建築設備資格者	第 号	年 月 日		第 号	年 月 日		第 号	年 月 日

様 式 1-2

12 測量等実績高

① 競 争 参 加 資 格 希 望 業 種 区 分 希 望 業 種 区 分	② 直 前 々 年 度 分 決 算				③ 直 前 年 度 分 決 算				④ 直 前 2 ヶ 年 間 の			
	年 月 から 年 月 まで (千円)				年 月 から 年 月 まで (千円)				年 間 平 均 実 績 高 (千円)			
測量												
建築コンサルタント												
土木コンサルタント												
地質調査												
補償コンサルタント												
合 計												

13 自 己 資 本 額	区 分	直 前 決 算 時 (千円)				剰 余 (欠 損) 金 処 分 (千円)				合 計 (千円)			
	① (うち外国資本) 払 込 資 本 金									(			)
	② 準 備 金 ・ 積 立 金 等												
	③ 次 期 繰 越 利 益 (欠 損) 金												
	④ 計									(P)			

14 有資格者数 (人)

	測量士	測量士補	一級建築士	二級建築士	建築設備資格者	建築積算資格者	APECエンジニア	一級土木 施工管理技士	二級土木 施工管理技士	環境計量士
第一種電気 主任技術者	第一種伝送 交換主任技術者	線路主任技術者	R C C M	地質調査技士	不動産鑑定士	不動産鑑定士補	土地家屋調査士	司法書士	補償業務管理士	公共用地経験者

技術士											地質調査		
総合技術 監理部門	建設部門	農業部門 (農業土木)	林業部門 (森林土木)	水産部門 (水産土木)	上下水道部門	衛生工学部門	電気・電子部門	機械部門	情報工学部門 応用理学部門（地質）	建設部門 (土質・基礎)	応用理学部門 (地質)	総合技術監理部門 (土質・基礎・地質)	

15 損益計算書		税引き前当期利益(千円) (S)											17 1 外国籍会社	3 日本国籍会社		20 ①創業	年 月 日		
16 貸借対照表	①流動資産(千円) (m)												外	[国名:] [国名:]		営	②休業期間又は	年 月 日から	
	②流動負債(千円) (n)												2 外国籍会社	(外資比率: %)		業	転(廃)業の期間	年 月 日まで	
	③固定資産(千円) (Q)												状	[国名:] [国名:]		年	③現組織への変更	年 月 日	
	④総資本額(千円) (R)												況	(外資比率: 100%) (外資比率: %)		数	④営業年数	年	

18 経営比率	①総資本純利益率(S/R×100)			.	(%)	19 常勤職員の数 (人)	① 技術職員			② 事務職員			③ その他の職員			④ 計			⑤ 役職員等		
	②流動比率(m/n×100)			.	(%)																
	③自己資本固定比率(P/Q×100)			.	(%)																

※ ⑤は④の内数

商号又は名称	
--------	--

登録部門及び希望業務の確認

記載要領

- 1 「測量業務」における「測量一般」、「地図の調整」及び「航空測量」を希望する方は、測量法第55条の登録がなければ希望することはできません。
2 「建築関係建設コンサルタント業務」における「建築一般」を希望する方は、建築士法第23条の登録がなければ希望することはできません。
3 「補償関係コンサルタント業務」における「不動産鑑定」を希望する方は、不動産の鑑定評価に関する法律第22条による登録がなければ希望することはできません。
4 工事監理(建築)、工事監理(電気)及び工事監理(機械)については、自社の設計した事案以外の工事監理業務についても希望する場合、記載してください。

測量等実績調書

(登録業種区分)

[illegible]

技 術 者 経 歴 書

(登録業種区分)

[illegible]

誓 約 書

私は、下記事項について誓約します。
なお、企業団が必要な場合には、佐賀県警察本部に照会することについて承諾します。
また、照会で確認された情報は、今後、私が企業団と行う他の契約等における身分確認に利用することに同意します。

記

- 1 自己又は自社の役員等が、次のいずれにも該当する者ではありません。
- (1) 暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)
 - (2) 暴力団員(同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)
 - (3) 暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者
 - (4) 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員を利用している者
 - (5) 暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等、直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者
 - (6) 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
 - (7) 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者
- 2 1の(2)から(7)までに掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

令和 年 月 日

佐賀西部広域水道企業団 企業長 様

住 所(法人にあつては本店所在地)

商号又は名称

ふりがな

代表者職氏名・性別

ふりがな

実印

男・女

代表者の生年月日(大正・昭和・平成・令和)

年 月 日

※支店等に委任している場合は受任者についても記載してください。

支店等名

ふりがな

受任者職氏名・性別

ふりがな

使用印

男・女

受任者の生年月日(大正・昭和・平成・令和)

年 月 日

使 用 印 鑑 届

佐賀西部広域水道企業団で行われる競争入札等のために提出する書類には、下記の印鑑を使用することをお届します。

記

社印	代表者印 (使用印)

令和 年 月 日

住 所

商号又は
名 称

氏 名

印 (実印)

委 任 状

令和 年 月 日

佐賀西部広域水道企業団 企業長 様

	住	所	
	(所 在 地)		
委任者	商号又は名称		
	(企 業 名)		
	代表者職氏名		実印
	(法人の場合は役職名を入れる)		

私は、下記の者を代理人と定め、下記事項に関する権限を委任します。

記

1. 入札書及び見積書提出の件
2. 契約締結の件
3. 入札保証金及び契約保証金の納付並びに還付受領の件
4. 契約履行に関する件
5. 契約代金請求及び受領の件
6. 上記各号に関し復代理人選任及び解任の件
7. その他、全各項目のほか契約に関する一切の件

	住	所	
	(所 在 地)		
受任者	商号又は名称		
	(企 業 名)		
	代表者職氏名		使用印
	(法人の場合は役職名を入れる)		
	電 話 番 号		
	F A X 番 号		
	E - m a i l		